

《統治術》としての保守主義

——バルピット・テーゼの批判的評価——

中 金 聡

目 次

- 一 サッチャリズムとデモクラシー
- 二 中央政府の自律性
- 三 「民衆政治」とその余波
- 四 《統治術》としての経済
- 五 保守党の生理？

一 サッチャリズムとデモクラシー

サッチャー保守党政府は一九七九年五月から九〇年二月までの実に十一年半にわたる戦後最長の単独政権を維持した。民間のイニシアティヴを活性化する経済的自由主義政策、「自助努力」のスローガンのもとに活力ある個人を

《統治術》としての保守主義（中金）

再興する道德的プロジェクト、ヤッピー層に代表される新興エリート^①の政治意識に照応したある種の文化革命、あるいはイギリスの凋落化傾向と逆比例して高揚したナショナリズム等々の要素が混在し、しばしば「パラドックス」と^①さえ称されたいわゆるサッチャリズムのうちに、保守党が総選挙で勝利しつづけたというまぎれもない事実を整合的に説明する要素は存在するのだろうか。

選挙デモクラシーの点からは、選挙学上C2とカテゴライズされる熟練労働者階級の投票行動が注目される。すなわちサッチャー政権時に挙行された二度の総選挙のうち、一九八三年にC2票の三二パーセントは労働党に、四〇パーセントが保守党に投じられ、八七年総選挙では、労働党の三六パーセントに対して保守党への投票はやはり四〇パーセントであった。ここに保守党長期政権の一因があったことはまちがいない。労働者階級の投票動機として実利主義の比重が高まったことをいえば逆手にとつて、政治エリートに対する伝統的な恭順意識を再生産するために保守党が公共政策オークションに積極参入することは、「大理石のなかの天使」^②の問題としてすでに周知の事柄に属する。^②「デイズレリーも自分の死後一世紀たつて熟練労働者階級に手を伸ばした保守党の行動を賞賛したのである^③」というD・ウィレットツのサッチャリズム評価も、近代保守党の生理をこのように理解したうえのことである。^③

ただしサッチャー保守党政府の場合、階級政治の特徴は保守党を支持していた階級よりもその支持構造および政策ターゲットから排除された存在にあらわれる。サッチャリズムを近代イギリス政治の歴史において特異なものとして^④いるのは、戦後集産主義政治^{コレクティヴィズム}におけるコーポラティズムの全面否定であった。戦後の「コンセンサス政治」のなかで政治過程に包摂されていたおよそ一切の組織化された階級的圧力への妥協が明確に拒絶され、労働勢力のナショナル・センターにして労働党の最大支持母体でもあった労働組合会議(Trades Union Congress)のみならず、資本家

側でそれに対抗して組織されたイギリス産業連盟 (Confederation of British Industries) と、またその両者と政府の政策協議の場でありイギリスのリベラル・コーポラティズムの中心的存在であつた国民経済発展協議会 (National Economic Development Council) の地位が実質的に下落したことが確認されている。⁽⁵⁾ 中央の意志決定過程をこれらの社会的諸力から純化することによって、サッチャリズムは「コンセンサス政治」のなかで各種利益の分配機関に墮した中央政府の權威回復に着手したのである。しかしこの反コーポラティズムは、デモクラシーが多面的社会の各構成部分間での広範な利益代表をあらわすかぎりで、同時に政党政府への支持調達の道が閉ざされることも意味するはずであつた。組織化されてい⁽⁶⁾ない中産階層をターゲットにした第一次サッチャー政府のいわゆる大衆資本主義政策——旧国営企業の株式売却および公営住宅の格安払い下げ——がはたした役割はそこにある。つまり、広範な国民の支持調達競争を勝ち抜くために労働党の支持基盤を切り崩すこともさることながら、政治過程に影響力を直接行使するチャンネルをもたない社会層に支持を求めることによつて、要求インプットによる政策アウトプットの拘束を極力排除する政治システムが形成されたのである。

サッチャー政府のデモクラシーがもつばら支持機能のみに限定されているのなら、これをインプット政治の観点からのみ理解することは不適切である。ここで政治システムそのものの成立根拠として要請されるのは、社会的諸力とのあいだで利益供与と支持とを取引することよりも、社会的諸力の要求を政府の決定形成過程から積極的に駆逐しあるいは少なくとも脱政治化する高度な権力運用のテクニクであるからである。以下ではこのテクニクを「バルビット」にならつて《統治術》(stacraft) と名づけることにしよう。⁽⁷⁾

さしあたり《統治術》とは、「選挙に勝利し、政権に就いたときに必要な程度の統治能力を獲得する技術」

《統治術》としての保守主義(中金)

〔Pulitt 1986a: 21〕と定義されるものであり、政権獲得に向けた政党の選挙戦略としてはじまり政権政党となったあかつきに次期総選挙での勝利によって閉じるサイクルをもつ。一見するとこれは政権維持のためのなりふりかまわぬ政党行動を指しているようにもとれる。特定の政治原理に固執しない鷹揚さと、統治政党でありつつけるためには矛盾や大胆な妥協も辞さないプラグマティズムとを誇りにさえしてきたイギリス保守党の伝統を所与のものとするなら、その印象はいっそう強まる。だがバルピット自身が《統治術》のうちにみるのはそのような短期的戦略以上のものであった。主著『連合王国における領域と権力』(Territory and Power in the United Kingdom, 1982)においてかれが提起するのは、中央―地方のいわゆる領域政治の伝統から抽出された「領域保守主義」(territorial conservatism)が近代イギリス保守党政権下の政策形成スタイルを規定してきたという大胆な仮定である。¹⁸⁾

あらかじめ注意しておかねばならないのは、バルピットが地方ロカールまたは周縁ペリフェリという言葉を用いるとき、それは連合王国を構成する四つの部分―イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド―だけを意味するものではないということである。そこには各地方政府はもちろん、職能団体、労働組合、教会、企業、あるいは市場のような、いわゆる市民社会シチゼンソサエティのすべての構成要素が含意されている。バルピットの意図を端的に表明した次の一文は、そのような前提のもとに読まれるべきであろう。

「領域政治をあつかう文献は、まるで脅迫観念に憑かれたように中央の干渉からの地方の自律性オートノミーについて語る。しかし、中央がみずから重要とみなす事柄について地方あるいは周縁からの同様の自律性を追求してはならない理由はないように思われる。このような条件下では、中央は軍人国家のようにふるまうのであり、周縁利害が中央要塞に侵入する程度を最小限に抑制することによって周縁の利害からおのれを隔離しようとする。……このよう

なモデルが生み出す領域政治の構造は、周縁の政府や政治組織が〈ハイ・ポリテイクス〉の事柄における中央の自律性に挑戦しないかぎりにおいて、中央がそれらに相應の活動の自律性を許す用意があるものとなるだろう。』

[Bulpitt 1983: 65]

領域保守主義は集権化によらずに中央の権力を独占する保守政党の戦略的行動であり、〈ハイ・ポリテイクス〉を中央政府の排他的自律性の領域として確保するために、それ以外の〈ロー・ポリテイクス〉の事柄を周縁の相対的自律性に委ねて中央の責任を分散^{ハイックオフ}転嫁するというパターンをもつ。この「周縁化」(peripheralization) 戦略のうち、バルピットは中央集権化／地方分権化あるいは国内帝国主義 (domestic imperialism) と呼んだ領域政治の伝統的カテゴリーでは捉えきれない統治政党内有の〈統治術〉の次元を設定するのである。以下では、領域政治モデルによってイギリス保守主義を再定義し、サッチャリズムをもそのような文脈のなかで保守正統として理解しようとするバルピットのユニークかつきわめて野心的な試みを検証する。そのことによって〈統治術〉としての保守主義という視座の意義と問題点を考察することが小稿の主題である。

二 中央政府の自律性

「サッチャリズムの生涯は、再近代化の反国家主義的教義としてはじまったのと同時に、ひとつの〈統治術〉として、すなわち一九七〇年代後半に登場してきた連合王国統治の諸問題に対処する〈オペレーション・コード〉としてもはじまった」[Bulpitt 1983: 202]。バルピットの領域保守主義論は、イギリスにおける政党政府の行動を一貫し

て導いてきたこの《オペレーショナル・コード》の成立過程を「与党精神」^{「オフィシャル・マインド」}の形成史に重ね合わせることからはじめられている。そこでまず、近代イギリス政治の歴史的再構成の試みからバルピットが抽出した《統治術》概念のうち、その構成要素となる不変の目的と可変的な手段とを区別しながら順次検討していくことにしよう。

《オペレーショナル・コード》とは、政治エリートのそのつどの決定行動を理解する際に、かれらの信念体系のなかから歴史的に結晶した無意識的かつ暗黙的な規範の重要性を主張するA・L・ジョージによつて提起された方法論的概念である。そのような行動規範は、イデオロギーのように政策決定の演繹的第一原理と呼びうるほどの拘束力はないが、かといってアド・ホックな個別の政策にも還元できない。むしろ信念としての《オペレーショナル・コード》は、「政治的な出来事の流れについての行為者の認知や診断、特定の状況にかんする行為者の定義や評価に影響をおよぼすいわばプリズムの役割をはたす。これらの信念はまた、行為者の戦略や作戦、行為選択肢の構造化と比較考量に影響をおよぼす規範、基準、指針を提供する。そのような信念体系は決定形成に影響はするがそれを一義的に決定するわけではなく、また決定形成行動をかたちづくる重要な変数であるがその唯一の変数ではない」⁹⁾。政治的行為は、一定の目的実現のための手段を選択する戦略的行動であるという点ではたしかにたんなるオポチュニズムやプラグマティズムとは異なるものの、選択状況につきまとう偶然性ゆえに結果を完全には予測できない「認知的限界」が科されているという点では、経済的行為のような純粋な合理的行動の領野とも明確に区別されねばならない。要するに《オペレーショナル・コード》は、行為主体がこの偶然性の大海を航海するうえでおのれの直面した現実を行為選択可能な状況へと単純化し構造化するための、一定の「行為準則」として内面化された過去の経験のことなのである。

《オペレーショナル・コード》としての「与党精神」もまた、「統治の哲学には足りないが、さりとて特定の諸政策の集合体以上の何ものかのことである。それは政治エリートたちによって長いあいだ用いられてきた《統治術》の承認されたルールに関係する」[Bulpitt 1983: 68, note 23]。バルピットはこのルールを領域政治の慣行プラクティスから結晶したものと考えている。大陸ヨーロッパ諸国と比較して集権的国家統合に必要な権力リソースを伝統的に欠いていたイングランドは、連合王国形成に際して周縁ケルト諸国に大幅な自治を認めざるをえない条件下にあった。イングランドの統一主義戦略の特徴は、間接統治 (indirect rule) の構造を中央—地方エリート間の暗黙的コンセンサスとしたことにある。地方エリートに自治権とウェストミンスター議会への代表権をみとめることは二重の意味で中央に有利な結果をもたらした。第一は、見返りに中央への協力体制を堅持させることで、国政形成を中央議会に局所化する「ウェストミンスター化」(Westminsterization) が可能になったことである。第二は、周縁の問題が周縁自身の手で官僚的に処理され、中央—周縁の領域的關係自体が政治化する危険を予防できることである。もちろんこの戦略の前提となるのは、中央権威の正統性、協力的な地方エージェントの安定供給、および地方問題への中央の不干渉であった。それゆえ革命による体制変動や領域ナショナリズムの昂進（とくにスコットランド問題）、あるいは中央集権化傾向が表面化するときには、そのつど相互自律性という暗黙的コンセンサスの明示化によって領域政治の立憲的構造を確認することが慣例となっていた [Bulpitt 1983: chap. 3 / of Bulpitt 1978]。

このようにして「イングランド・パースペクティヴ」からみると、連合王国の形成は「非公式の帝国」インフォーマル・エンパイアから「公式の帝国」フォーマル・エンパイアが醸成する過程として理解することができる。しかしより重要なことは、連合王国統合の核となる相互自律的な中央—周縁關係をバルピットが《ハイ・ポリティクス》と《ロー・ポリティクス》の領域的分業關係と捉

えている点である。《ハイ・ポリティクス》は「本質的に行政府あるいは宮廷^{コर्ट}の問題であつて、外部の、とりわけ領域的な利害から可能なかぎり独立して解決されるべき事柄」であり、国防・外交・帝国問題がこれに属するとみなされてきた。他方の《ロー・ポリティクス》は、「より広い政治的管理というゲームの一部であつて、適切にいえば行政府と利害当事者のあいだの取引によつて解決されうる」[Bulpett 1983: 82]。中央—周縁相互の相対的自律性は本質的に宮廷—地方^{カントリー}関係と同型的な権力構造によつて規定されており、したがつてあくまでも中央エリート主導の「センター・パースペクティヴ」から構想されたものである。なぜなら、《ハイ・ポリティクス》の内容は中央によつてそのつど定義されるのであり、それに応じてローカルな諸機関の管轄領域へと「周縁化」されるべきものが《ロー・ポリティクス》の事柄とされるからである。いずれにせよ領域的分業の狙いは、《ハイ・ポリティクス》の領域における中央政府の自立的な判断と行動の確保にあると考へてよからう。これがいわば《統治術》の不変の目的である。

このような「宮廷倫理」(court ethic)が機能するためには、《ロー・ポリティクス》を担う周縁の側にも領域的正義の確立に必要な自律性が存在しなければならない。バークから現代のM・オークショットやR・スクルトンまで、保守主義者は伝統的にイギリス社会を厚く覆い尽くす媒介的諸制度を重視してきた。そのなかで発展してきた慣行や法のルールは、「正確に言えば活動の整合性の表現でもなければ、是認や否認あるいはいかにふるまうべきかについてのわれわれの知識の表現でもない。——それらは整合性であり、いかにふるまうべきかについてのわれわれの知識の実体である。われわれはまずある行動が正しいと望ましいと決定し、しかる後にその是認をある制度の形で表現するわけではない。よくふるまう方法についてのわれわれの知識は、この点でいえば制度のことなの

である¹⁰⁾。市場、自発的結社あるいは地方政府は、社会的資源の配分における「各人ニ各人ノモノヲ」(sumum cuiusque)、すなわち社会的正義(ソシヤルジャスティス)を実現するシヴィル・プラクティスとして、国家から独立のローカルな裁量権を保持する媒介的制度とみなされる。個人および諸機関が通常の活動をおこなう際のフレームワークを提供するこれら諸制度の領域的権限が効力を発揮しない場合にかぎって、中央政府の介入はみとめられる。とはいえ、これは領域間での権限委譲(devolution)とは明確に区別されねばならない。なぜなら「地方政府は市民の自然権あるいは先行権ではありえず、たんなる権力委嘱(delegation)にすぎない。そのため、アメリカでは多くの場合に地方の力は州が憲法上分権化されていることに由来するが、イングランドにおける地方政府の広がりには政治的有機体のなかでの強さでなく弱さをあらわしている¹¹⁾」からである。

領域保守主義において政治社会の多元的構造は、つまるところ「センター・パースペクティヴ」のもとでの権力の経済の観点から擁護されることになる。領域政治を権力リソースをめぐるヘゲモニー闘争の観点から捉えようとする国内帝国主義論は、集権化志向の中央による周縁の植民地化過程を原理的に逆転し、ローカルな諸制度や議会、あるいは院外政党を拠点として周縁が中央を植民地化する可能性にも道を開くことになる¹²⁾。このような周縁の政治化を防止するためにも、領域保守主義の相互自律性戦略は「ハイ・ポリティクス／ロー・ポリティクス」の分業にもとづいて領域的相互不可侵の原則をすなわち周縁に対する中央の干渉回避および責任解除を制度化する立憲的構造を追求してきたのであった。しかし近代イギリス保守党の《オペレーショナル・コード》は統一主義に尽きるものではない。領域保守主義のなかには、政治的近代固有の問題に直面した政治エリート(政治的近代固有の問題に直面した政治エリート)の経験から獲得されたもうひとつの要素があるからである。

三 「民衆政治」とその余波

いうまでもなくイギリスの領域政治の構造は、十九世紀における産業社会とデモクラシーの到来以前に形成されたものである。この前近代社会に対応する政治エリートの「宮廷倫理」を根底で支えていたのは、トーリズム(Toryism)の名で知られる自然的不平等の社会理論であった。S・H・ピアによれば、「社会主義者の階級理論を本質的に経済的な階級の理論と考えてよいのだとすれば、トーリーの見方は対照的に政治的階級の理論であると考えられうる。社会秩序はヒエラルヒーを要求すること、統治の技術は現在においても将来においても少数者によるのみ備わりうること、よき統治のためには訓練を積んだ——おそらくはまた血筋のよい——統治階級が必要であること。これらがトーリズムの古来の信条である」⁽¹³⁾。この「自然の統治階級」(the natural class of government)あるいは自然的アリストクラシーの観念ゆえに、トーリズムにおいて社会の階層構造は社会の「水平的分割」(および政党の分立)の契機ではなく、社会の各レヴェルをつなぐ「垂直的統合」(権威的リーダーシップと帰依者との関係)への契機となりえていたのである。

しかしこの「オールド・トーリー」の社会学が説得力を失うとき、かつてヒエラルヒーを構成していた各部分は、その存在論的な制約内で享受していた相対的自律性を超えて絶対的な自律性を主張しはじめることになるだろう。そのような周縁の政治化を不可避にしたのは、労働者階級の台頭を契機とした平等主義とデモクラシーの高揚である。後期ヴィクトリア朝保守主義者や統一主義者たちは、一斉にこの「たんなる数による支配」(ウォルター・バジ

ヨット)あるいは「民主的制度なき民主的社会」(ジェームズ・ブライス) 到来の兆しに反発を示した。⁽¹⁴⁾「民衆政治」⁽¹⁵⁾に対するヘンリー・メインの周知の懸念はこの点できわめて興味ぶかい。「閣議の秘密が内閣の力であることにまず異論はあるまい。デモクラシーの弱点の大部分は討議の公開性に由来する。公共の仕事に多少なりと関与した経験のあるひとなら、合意の可能性というものが、たとえごく少数の人びとのあいだであれ、秘密保持の可能性にほぼ正比例するということに気づかないわけにはいかない」⁽¹⁶⁾。「民衆政治」登場の領域政治学上の帰結は、中央による周縁コントロールの唯一のリソースであった地方エリートたちが議会政治家としての自律的活動よりも選挙区や院外政党の意向を重視せざるをえなくなり、委任政治が「与党精神」にもとづくかつての協力政治 (collaborative politics) を駆逐したことであった。メインあるいはバジヨットが指摘するように、《ハイ・ポリティクス》の領域における中央の自律性にかんするかぎり、その重心はいまや周縁圧力に侵食されたウェストミンスターから内閣に移行しつつあった。だがデモクラシーの衝撃はそれにとどまらなかった。一八三二年と六七年の二度にわたる選挙法改正 (Representation of the People Act) によって、参政権は労働者階級のなかへ深く浸透していき、ここにイギリス憲政史上初の本格的な民主主義的政党政治構造の、少なくとも外見だけは成立する。自由党の機先を制してデイズレーリに第二次選挙法改正を実施させたのは、保守党が「オールド・トーリー」の維持していた「自然の統治政党」(the natural party of government) の座からまはや転落せざるをえないという事実、またいまや「保守党は政権を獲得するために支持基盤を新しく「発見」し、あるいは人工的に「創出」しなければならぬ」という認識であった。⁽¹⁷⁾ イギリス社会の構造変化を選挙法改正によっていわばトーリーの側から追認したデイズレーリが近代保守主義の祖とされるのは、そのかぎりで正当である。「民衆の状態」へのパターンリスティックな配慮 (公政策!) を取引材料に、

台頭著しい労働者階級を保守党の新しい支持^{II}権力基盤に転じる「大理石のなかの天使」の発見は、それ自体がトリーリの再生を賭けた保守主義によるもうひとつの近代化のプロジェクトであった。こうして「民衆政治」はイギリス政治における与件となり、「二つの階級」を掲げるホイッグのラディカリズムとその挑戦を迎え撃つピール以来の「^{ワン・ネーション}一つの国民」保守主義とのあいだで、大衆の支持調達をめぐる苛烈な近代政党政治が幕を開けることになったのである。

しかしデイズレーリの進歩的保守主義は、大衆デモクラシー状況下において同時に保守党の万年野党化の危険をものはらんだ「^{アトリブ・イン・ザ・ダーク}暗闇のなかでの跳躍」を意味する。保守党に残された方途は二つしかなかった。ひとつは、党の権力基盤を「自然の統治階級」たる大土地保有者サークルから組織化された都市部労働者階級へと転換することで、デイズレーリ・モデルの近代保守主義を徹底化しようとしたランドルフ・チャーチルの「トリーリ・デモクラシー」である。⁽¹⁾他方、成人男子普通選挙権を「保守主義の降伏」と断じ、それとは別の保守党救済を一八八〇年代に模索したのがソールズベリであった。P・マーシユはその経緯を次のように説明している。

「かれがデイズレーリの後を襲つて党首になったとき、眼のまえにあつた枢要な現実^{II}は民衆政治の到来であつた。第三次選挙法改正法案は、急進派の暗闇のなかでの跳躍をさらに深める幕開けとなること^{II}が広範に予測されてゐた。だがそうなるかわりに、以後二〇年にわたる保守党政府の支配がつづいた。まぎれもなくソールズベリは、民衆政治の衝動を抑えるために自分自身の衝動を調教する必要を受け入れたのである。かれは選挙民の主権を受け入れ、その指令を対外関係の処理にさいして強調することさえした。かれは選挙と選挙のあいだに、少なくとも統一主義者が多数派を占めている場合は庶民院の至高性を尊重した。十三年半という選挙法改正後としては並

ぶ者のない首相在任記録は、かれがこれらの試練アイシプリンを受け入れたことによるもので、デモクラシーの調教アイシプリンというかれの目的を民衆が受け入れたからではなかった。かれが依拠した選挙民の支持という基盤は、薄っぺらでしかも人為的に開拓されたものであった。

それでもかれは二〇年間にわたって民衆の上げ潮を食い止めた。……保守党党首として過ごした最初の十年が終わるまでに、ソールズベリは、有効な保守主義とは公共政策の事柄ではなく政治術の事柄であるということを学んでいた。⁽¹⁸⁾

このソールズベリの「政治術」こそバルピットが《統治術》と名づけるものの第二の要素である。「保守党は民衆政治から逃亡したのも、それと建設的に対峙したのも、またその挑戦の矛先をかわそうとしたのもなかった。保守党が試みたのはむしろ民衆政治の去勢であり、総体としてそれは成功したのである」[Bulphitt 1982: 153]。その手段は、(1)可能とあらば時をえらばず中央における権力獲得に専念する、(2)選挙期間中は誰彼かまわずお客を求め「売春婦」の役目もいとわない、(3)しかしひとたび政権に就いたら、そのときどきに《ハイ・ポリティクス》と定義される事柄における中央(内閣とホワイトホール)の相対的自律性を確保するために、あたかも「処女」のごとく内圧力をはねつける、の三次元からなる [Bulphitt 1986a: 27]。《ハイ・ポリティクス》(ソールズベリの場合にはポリア戦争問題)における中央政府の自立的判断と行動はあくまでも《ロー・ポリティクス》の責任を周縁へと分散ハイック転嫁することによってのみ確保されるのであり、デイズレーリィチャーチルによるバターナリズムとデモクラシーの和解は《ロー・ポリティクス》の責任を積極的に引き受けることによって中央の統治能力を弱体化する保守主義の自殺を招く。領域間の親和的關係がもはや存在しない「民衆政治」状況下で中央の権力掌握というハイ・ト

リーの生命線を堅持するためには、《ハイ・ポリティクス》の責任領域から他者を厳しく排除する必要があったのである。ソールズベリの《統治術》はこの問題に《二重政体》(Dual Polity)をもって答えようとする。

「《ハイ・ポリティクス》の事柄における中央の自律性と引き換えに、ソールズベリには周縁内部で周縁の力にかなりのオペレーション上の自律性をみとめる用意があった。そのため地方政府、地方政党およびダブリン城は、議会の至高性を、またそれゆえ中央自体の自律性を脅かさなにかぎり、おのれの利益の追求を許された。かくして領域政治には分業の原則が含まれることになった。周縁政治あるいは《ロー・ポリティクス》は周縁の人びとの問題であり、中央政治あるいは《ハイ・ポリティクス》は中央の人びとの問題である。……ソールズベリの重要性は、十九世紀後半にあらたな活力をもってこのコードを断固追求したことにある。それが奏功したかにみえ多方面から支持を得たがゆえに、このコードは保守党に相当のインパクトを与えた。ソールズベリ以後、それ以外のコードの定式化に着手した保守党員はいない。一九六〇年代まで領域政治にかんする保守党の観念は終始ソールズベリ卿のコードであった。」[Bulpitt 1983: 127]

ソールズベリの《統治術》は政治的近代の挑戦を受けて致命傷を負ったトリーイズムの「旧体制」^{アブサンチンリズム}を再建しようとする保守党の苦肉の策ではあるが、けっして「旧体制」そのものへの回帰が目的となっていないのではなかった。「領域政治の近代化は「保留された革命」とでも呼びうるものを導くきわめて保守的なプロセスである」[Bulpitt 1983: 105]。近代化の波は「民衆政治」の後も労働党、福祉国家、コーポラティズムの形で次々と「旧体制」に打ち寄せるが、そのたびにごとに中央は《ロー・ポリティクス》に対する周縁の要求への譲歩を余儀なくされつつ、《ハイ・ポリティクス》の領域と主体を狭めることで自律性の確保に一定の成功をおさめてきた。こうして《統治

術〕は、政治的近代への適応のなかから保守党が生き残りを賭けて学びとった〔オペレーショナル・コード〕になる。サッチャーを保守主義の伝統の正統な相続者として語ることが可能になるのも、このような文脈においてであった。

四 《統治術》としての経済

ところでサッチャリズムについては、戦後集産主義体制の管理経済と際立って対照的な経済的自由主義諸政策が大方の注目を集めてきた。バルピットの獨創性は、領域政治の形態変化の観点から戦後を一九六一年頃を分水嶺とする二つの時期に区分し、サッチャリズムを原則的に〔二重政体〕の伝統を維持していた六一年以前の「旧体制」に復帰するための政治的プロジェクトとして理解するところにある。「少なくとも初期形態におけるサッチャリズムは、イギリス政治におけるラディカルな断絶ではなく中央の自律性という伝統的な保守党〔統治術〕再建の試みであった」[Bulphitt 1984: 54]。そこで次にその論理を検討することにしよう。

今世紀イギリスの〔二重政体〕を見舞ったのは、元来〔ロー・ポリティクス〕の事柄に属していたはずの経済の問題が次第に〔ハイ・ポリティクス〕の領域に侵入してくるという事態である。このような状況に対応して、戦後労働党による国有化・高社会福祉・完全雇用の「アトリー・トライアングル」形成を理論的に準備したのはケインズ主義であったとされてきた。たとえばM・ホームズは、ケインズ主義マクロ経済学が戦後イギリス政治にもたらした「神話」として、(1)政府による総需要管理政策が完全雇用を保証する、(2)インフレーションの原因は政府の公共政策にではなく労働組合の賃上げ要求にある、(3)労使関係の平和は労組勢力を経済政策形成過程に組み入れることによつての

み保証される、(4)混合経済は経済的に望ましくかつ政治的に不可避である、をあげている。¹⁹このようにみるかぎり、ケインズ主義と「コーポレート国家」と化した戦後イギリスにおける政府の責任圏域の拡大との因果関係は厳然たる歴史的事実であるようにもみえる。

しかし、デモクラシーが前世紀の〈二重政体〉の危機の源泉であると同時にそこからの救済策も提供したように、今世紀の〈二重政体〉に脅威をもたらすかかみえたほかならぬ経済から同種療法的な救済がやってくる。バルピットによれば、過度の政府干渉はネオ・コーポラティズムによって歪曲された疑似ケインズ主義の所産であり、本来のケインズ経済学に帰せられるべき咎ではない。ケインズ主義マクロ経済学は経済の〈ハイ・ポリティクス〉化現象に抗する政治理論、すなわち総需要管理を自動制御するルールの設定によって経済運営を政治過程から隔離するとともに、周縁の経済問題に対する中央の直接介入を回避する手段として理解することも可能だからである。「これはすべてケインズ政治学と政権獲得に向けた保守党〈統治術〉とのあいだにきわめて緊密な適合性があったことを明らかにしている。両者はともに統治能力を求め、統治を隔絶されたエリートに関心事とみなし、〈ハイ・ポリティクス〉の事柄における相対的自律性の獲得に別して関心を寄せていた。ここから帰結するのは、ケインズ主義的コンセンサスが政策上のものというより〈統治術〉上のものであったということである。それゆえ、この時期の「コーポラティズム傾向」にかんするいかなるテーゼも大幅な限定を余儀なくされる。コーポラティズムの諸実践があったとしても、それはビールの泡にすぎずビールそのものではない。中央の自律性こそ保守党〈統治術〉の不変の原理原則であった」[Bulphitt 1986a: 28]。こうして一九二〇年代から六〇年頃までのイギリスは〈二重政体〉を堅持する「旧体制」であったが、ケインズ主義の〈統治術〉化による政治―経済の相互自律性戦略は保守党の後に芳

働党によっても継承されたため、「旧体制は領域的に保守的であったのみならず保守党『システム』のヘゲモニーの時代でもあった」[Bulphitt 1983: 156] といえる。⁽²⁰⁾

「旧体制」解体を推進したのはむしろ六〇・七〇年代の「再近代化倫理」であった。イギリスの経済的衰退化傾向のうちに総需要管理と為替レートによる経済の遠隔操縦の限界が明らかになると、至上命令となった経済成長はサブライ・サイド経済への政府干渉を強化するポスト・ケインズ主義経済戦略に託されていく。エリート文化を席卷した「再近代化倫理」は党内ヘゲモニー闘争におけるマクミラン保守党の「中道」路線とウイルソン労働党の「ニュー・デモクラシー」の勝利をもたらし、六一年創設のNEDCにおいて政・使・労三者が政策決定過程に参加するネオ・コーポラティズム体制の成立をみた。しかし、市場経済へのUターンによる「静かなる革命」を掲げてコンセンサス政治から脱却するかにみえた七〇年代前半のヒース保守党政府が、マクロ経済管理の無定見を露呈し、賃上げ自制と所得政策で組合勢力と合意する「社会契約」に失敗して労働党に「自然の統治政党」の座を奪われた後、⁽²¹⁾ 選択肢を欠いたイギリスにおける再近代化はもっぱら集産主義的コンセンサスのもとに「多元主義的停滞」(ピア)の一端をたどっていった。

重要なことは、再近代化プロジェクトの一翼になった戦後保守党がデイズレーリ・モデルの政治的近代化をほぼ無批判に踏襲していた点である。それゆえ多元主義的停滞期における中央の過重負担傾向は、「民衆政治」の到来を契機として表面化した領域的二重性構造解体の危機——周縁問題の政治化にともなって《ロー・ポリティクス》が《ハイ・ポリティクス》化し、中央政府の相対的自律性が弱体化する——の再現にはかならない。バルピットが問題視するのは外交政策、とくにイギリスのEC加盟およびその可否をめぐる国民投票である。中央エリートの隔絶した

自律性の領域であった《ハイ・ポリティクス》としての外交は、この過程で次第にその自己目的性を失って国内経済安定化の一手段に、つまりは《ロー・ポリティクス》へと転落していった [Pulpit 1983: 167-8 / cf. Pulpit 1988, 1992]。こうしてヒース保守党政権から第二次ウィルソン＝キャラハン労働党政権にいたる七〇年代コーポラティズムのもとで、中央政府の統治能力通減傾向は限界に達し、野党保守党による《統治術》模索を必然化することになる。⁽²²⁾

バルピットはサッチャーが党首となった七五年を境に保守党内部で急浮上してきたマネタリズムがこの《統治術》に合致したマクロ経済理論であったことに注目している。インフレ抑制に政策上のプライオリティをおき公共支出にキャッシュ・リミットを設定するマネタリズムの教義は、^マ市場経済主義的観点からのみ正当化されたわけではない。S・R・レトウインも指摘しているように、マネタリズムはサッチャリズムにおいて経済であるよりは政治、「一経済政策というより経済政策をおこなうひとつのやり方——より正確には経済政策をおこなわないやり方」である。貨幣供給量コントロールによるマクロ経済の遠隔操縦は、政治過程においてTUCやCBIとの協議を避けられない労使問題および所得政策を不要にするための、それゆえ政府からおよそ一切の経済政策という《ロー・ポリティクス》の負担を解除するための手段が確保されることを含意した(同時に労組は運営の民主化——労働者の契約の自由、クローズド・ショップの制限、ストライキ突入決定に際しての投票制——を つうじて自発的結社として再生し、雇用問題は非政府的な労働市場の論理に委ねられる)。つまりサッチャー政府におけるマネタリズムの位置は戦後「旧体制」におけるケインズ主義のそれと本質的に同一であり、経済を再「周縁化」する《統治術》にある。サッチャリズムの経済的自由主義を彩った種々の道徳的レトリック、すなわち市場経済の再建、個人のイニシアティブ強化、「国家の前線撤退」(Roll back the Boundary of the State!)²³ や、この点からいえば「《統治

術」に対してつねに二次的あるいは道具的なもの」[Bulpitt 1986a: 34] にすぎなかった。⁽²⁴⁾

サッチャリズムの本質が《統治術》であることは、レッセ・フェールから重商主義的干渉への政策転換にもっともよく示されている。サッチャー政府には一方で公共支出および公共部門起債必要額（PSBR）の削減を当面の最重要課題に掲げながら、他方で政権発足直後より利子率操作を導入しまた八三年には為替介入を再開するなど、内外市場のレッセ・フェールを主張する厳格なマネタリズムに反したパフォーマンスがみられるが、バルビットはこれを《統治術》の手段の変化に帰している [Bulpitt 1984: 62]。サッチャー政府にとってマネタリズムは《統治術》サイクルにおける野党期の経済理論にすぎない。それゆえ政治-経済の相互自律性戦略の媒体として選ばれたマネタリー・ルールがインフレ抑制に所期の効果をあげず、《二重政体》を保証しないことが判明すると、政権が軌道に乗った八一年以降のサッチャー政府は躊躇なく市場と地方財政への直接介入に切り換え、あるいは伝統的に《ハイ・ポリテイクス》の事柄であったポンドを外国為替市場から取り戻すことによって、中央の自律性を確保しようとしたのである [Bulpitt 1986a: 36-7]。

人種政策はこのような《統治術》のスイングのより典型的なパターンを示している。移民の増加にともなう都市部の人種差別問題は、一九五〇年代まで原則として「周縁化」され、中央は地方政府への財政援助という間接的手段をもって事態を静観していたが、人種対立を契機として都市暴動が激化した六〇年代以降、中央政府は明確な立法措置（一九六二年移民法）によってこれに対処するようになる。サッチャー政権下で繰り返されたのもそれと同じ過程である。すなわち経済政策上のレッセ・フェールに対応して地方当局の裁量へといったん再「周縁化」された人種政策は、地方の自律性がかえって問題の政治化を招いた八〇年代に《ハイ・ポリテイクス》の領域へと引き上げられ、

地方政府財政へのコントロールも強化された。非干渉から積極干渉へのアド・ホックな転換の根底にあつて持続していたのは、まさしく中央の自律性への関心以外にはない [Bulpitt 1986b: 35-40]。サッチャリズムの経済あるいは領域政策上の不整合としてしばしば言及される諸事実は、こうして〈統治術〉テーゼにおいてはその政治的整合性の証拠に転じていくのである。

五 保守党の生理？

J・G・A・ポコックもいうように、「イングランドの支配権増大の歴史はイングランド人の観点から以外は著しく書きにくい」⁽²⁸⁾。それと同じく、イギリス保守党による中央権力掌握の歴史は保守党政府自身の「センター・パースペクティヴ」を考慮に入れなければ記述しえない。バルピットのきわめて論争的な〈統治術〉テーゼの重要性は、サッチャリズム登場を契機にして近代イギリスにおける国家建設ナショナル・ビルディングを導いてきたこの暗黙のコードを鮮やかに明示化してみせた点にまずは求めることができるだろう。イギリスの政治的近代化は、「民衆政治」の産み落とした双生児であるデイズレーリの「トーリー・デモクラシー」と労働党の「社会主義デモクラシー」が集権的単一ユニタリスタン国家に向かつて収斂していく過程であるのと同じ程度に、それを阻止しようとする保守本流の〈二重政体〉建設の歴史でもあつたのである。

〈統治術〉というコードが統一主義者や保守主義者自身の手で表立って理論的に分節化されることがなかったのは、何よりそれが「起源において前―民主的であり心情において反―民主的」 [Bulpitt 1982: 170] であつたという事

実に負うところが大きい。トーリズムの凋落および「民衆政治」への反発にはじまったソールズベリの《統治術》は、たしかに「その装いにおいて革新的であるよりは因習的⁽²⁶⁾」であった。しかしイギリスにおけるデモクラシーは、地方の「政治化」によってのみならず中央による「周縁化」によって規定されてもいる。問題は周縁が中央によって産出される相対的な存在であったという点にある。地方が中央に敵対するとき、中央は地方のうちに協力的な部分をつくりだして自律性を維持しようとするのであり、その意味で地方はけっして一枚岩なものでも中央に対してつねに敵対的な存在でもなかった。「旧体制」の場合それは地方エリートである。しかし野党労働党の勢力下にある地方政府との対決を余儀なくされたサッチャーにとつては、地方公共サービスの受け手（消費者！）である地方市民が直接に支持を訴える対象となる。これは「ポピュリズム」というより、「地方デモクラシーは^{ローカル}国家デモクラシーと異なっているわけでもそれよりすぐれているわけでもない」[Baldit 1989: 64]という単純な事実を追認した結果にすぎない。領域的レッセ・フェールを中央の自律性確保に活用するのがイギリス保守党のいわば生理であるのなら、サッチャリズムもその点で例外ではなく通則の一例として理解されることになる。この点でバルピットの領域保守主義論は中央集権国家イギリスのイメージに根本的な見直しを迫るものとなるだろう。

異論があるとするれば、ケインズ主義とマネタリズムの差異を相対化する《統治術》の視点についてである。計画経済と放任経済のあいだを自由に往還する保守党の度量の広さに対しては、たとえばしばしばマネタリズムのもつとも強力な主唱者とみなされてきたF・A・ハイエクにならって保守主義の経済にかんする無理解を疑うことも可能であろう。⁽²⁷⁾「《統治術》行使の機会⁽²⁸⁾は究極において偶然に依拠している」[Baldit 1984: 55]としても、サッチャリズムにおける干渉主義的要素には、状況に応じた《統治術》の手段の変化ではすまない領域保守主義のある重要な限界への

暗示がある。

バルピットもみとめるように、サッチャー保守党政権は《二重政体》化を完遂したのではなく、その模索途上にある「徒弟修行政府」[Bulpiitt 1984: 61]であった。為替コントロールをめぐる路線転換はその一挿話であり、《ハイ・ポリティクス》の領域における中央政府の自律性確保という《統治術》の不変の目的にとつてマネタリズムが有効な手段でないことをはからずも暴露した。だがその後の保守党政府は、マネタリー・ルールのみならず立憲的ルールや外国政府の通貨政策への従属(ドイツ・マルク主導のEC市場統合)も忌避せざるをえなくなる。これが意味しているのは、《ロー・ポリティクス》の責任を分散^{ハット}転嫁するべき内外の「周縁」——市場、地方政府、外国政府——が次々に中央の政策目標を制約する障害に転じていったということである。領域的相互自律性を支える媒体の創造と破壊をくりかえすこの過程は、同時に保守党が《統治術》のポテンシャルを蕩尽していく過程でもあった。飽くなき権力欲と《ハイ・ポリティクス》の領域再拡大だけを帰結したこのニヒリズムは、とりもなおさず権力の経済を旨としてきた《統治術》への根本的な背馳となるはずであろう。この点で保守主義の伝統を《統治術》によつて整合化しようとするバルピットはやや楽観的にすぎたと結論せざるをえない。

「近年まで中央は連合王国の統治ではなく管理を、すなわち合理的に効率のよい地方エージェントを用いた不在地主のコードを追求してきた」[Bulpiitt 1983: 238]とバルピットはいう。しかし近代保守党にデモクラシーと集産主義を生き延びることを可能にした《統治術》も、ヨーロッパ規模の市場拡大を目前にして主権国家の自明性が揺らぎはじめたポストモダン状況のなかで、こんどばかりは協力をあてにできる「周縁」と「大理石のなかの天使」とを発見できなかったようである。たしかに《オペレーショナル・コード》なきまま政治の大海を漂流する保守党に

は、「自然の統治政党」復帰はおろか政権回復の見込みすらありえない。しかし九七年総選挙で記録的な敗北を喫し長期低迷が予測される保守党の建て直しには、選挙をモクラシーへの布石ではおそろく十分でない。保守主義が直面しなければならないのは、《統治術》ならぬ「統治の哲学」の問題だからである。

注

- ンルビットの著作の引用・参照に際しては以下の略号を用いる。本文中のカッコ「」内に該当頁数を付記して出所を示す。
- Bulpitt 1972. "Participation and Local Government: Territorial Democracy," Geraint Parry (ed.), *Participation in Politics* (Manchester: Manchester University Press).
- 1978. "The Making of the United Kingdom: Aspects of English Imperialism," *Parliamentary Affairs*, Vol. 31 No. 2.
- 1982. "Conservatism, Unionism and the Problem of Territorial Management," Peter Madgwick and Richard Rose (eds.), *The Territorial Dimension of United Kingdom Politics* (London: Macmillan).
- 1983. *Territory and Power in the United Kingdom. An Interpretation* (Manchester: Manchester University Press).
- 1984. "Thatcherism and Monetarism: The Development of Territorial Management," Ian McAllister and Richard Rose (eds.), *The Nationwide Competition For Votes: The 1983 British Election* (London: Francis Pinter).
- 1986a. "The Discipline of the New Democracy: Mrs Thatcher's Domestic Statecraft," *Political Studies*, Vol. 34.
- 1986b. "Continuity, Autonomy and Peripheralisation: The Anatomy of the Centre's Race Statecraft in England," Zig Layton-Henry and Paul B. Rich (eds.), *Race, Government and Politics in Britain* (London: Macmillan).
- 1988. "Rational Politicians and Conservative Statecraft in the Open Polity," Peter Byrd (ed.), *British Foreign Policy under Thatcher* (Deddington: Philip Allan).
- 1989. "Walking Back to Happiness? : Conservative Party Governments and Elected Local Authorities in the 1980s," Colin Crouch and David Marquand (eds.), *The New Centralism: Britain Out of Step in Europe?* (Oxford: Basil Blackwell).
- 1992. "Conservative Leaders and the 'Euro-Ratchet' : Five Doses of Scepticism," *Political Quarterly*, Vol. 63 No. 3.

- (1) Cf. David Marguand, "The Paradoxes of Thatcherism," Robert Skidelsky (ed.), *Thatcherism* (London: Chutto & Windus, 1988), pp. 159-72.
- (2) Cf. Robert T. McKenzie and Allan Silver, *Angels in Marble: Working-Class Conservatives in Urban England* (Chicago: The University of Chicago Press, 1968) [早川崇記「大理石のなかの天使——英国労働者階級の保守主義者」(労働法令協会「一九七三年」)]. サッチャー指導上の保守党員の伝統的エリート意識について Paul F. Whiteley et al., "Thatcherism and the Conservative Party," *Political Studies*, Vol. 42 (1994) を参照。
- (3) David Willelts, *Modern Conservatism* (London: Penguin Books, 1992), p. 13.
- (4) 戦後集産主義の問題については Samuel H. Beer, *Britain Against Itself: Political Contradictions of Collectivism* (London: Faber and Faber, 1982) を参照。
- (5) Cf. Ian Holliday, "Organized Interests After Thatcher," Patrick Dunleavy et al. (eds.), *Developments in British Politics 4* (London: Macmillan, 1993), pp. 307-20.
- (6) Cf. S. E. Finer, "Thatcherism and British Political History," Kenneth Minogue and Michael Biddiss (eds.), *Thatcherism: Personality and Politics* (London: Macmillan, 1987), p. 135.
- (7) バルビットについてはすでにわが国でも多くの紹介がある。坂野智一「政治的プロジェクトとしてのサッチャリズム——一九八〇年代イギリスにおける新保守主義の展開と成果」、住沢・坪郷他「EC経済統合とヨーロッパ政治の変容——21世紀に向けたエコロジック戦略の可能性」(河合文化教育研究所、一九九二年)二八七—八頁。豊永郁子「サッチャリズムと住宅政策——ポピュラー・キャピタリズムと英国国家構造の接点(二)」、『国家学会雑誌』一〇七巻九・一〇号(一九九四年)七七—九頁。添谷育志「現代保守思想の振幅——離脱と帰属の間」(新評論、一九九五年)二四—五頁。
- (8) なお本書以前のバルビットの著作には *Party Politics in English Local Government* (London: Longmans, 1967) があるが、そこではまだ【統治術】は主題的に扱われていない。ただし、「伝統的正統教義」における「領域デモクラシーの大いなる連鎖」(共同体・参加・地方政府・分権化の概念的不可分離性)が、地方当局の利害と地方市民の意志との乖離が表面化する一九六〇年代以降の事態——サッチャーの地方政府改革を導いた領域政治診断——に対処できないことを指摘した部分には、後年の領域保守主義論の萌芽をみることできるだろう。[cf. Bulpitt 1972: 281-302]。

- (6) Alexander L. George, "The 'Operational Code': A Neglected Approach to the Study of Political Leaders and Decision-Making," *International Studies Quarterly*, Vol. 3 No. 2 (1969), p. 191.
- (7) Michael Oakeshott, *Rationalism in Politics and Other Essays*, New and Expanded Edition (Indianapolis: Liberty Press, 1991), p. 126 [瀬谷・奥村・添谷・的射場訳『保守的びあること——政治的合理主義批判』(昭和堂'一九八八年)一一七頁]。
- (8) Roger Scruton, *The Meaning of Conservatism*, 2nd ed. (London: Macmillan, 1984), pp. 163-4.
- (9) Samuel H. Beer, *Modern British Politics*, 3rd ed. (London: Faber and Faber, 1982), p. 94.
- (10) 「民衆政治」に於ける保守主義者の区分について McKenzie and Silver, *op. cit.*, chap. 1 [邦訳'一一三頁]; Anthony Arblaster, *Democracy* (Milton Keynes: Open University Press, 1987) [雑誌誌・中金聡訳『民主主義』(昭和堂'一九九一年) chap. 4 を参照]。
- (11) Sir Henry Sumner Maine, *Popular Government* (Indianapolis: Liberty Press, 1976), p. 127.
- (12) 添谷穂持'雑誌誌'一一六頁。
- (13) 「フェリー・チヨクラン」には二重の意味がある。ひとつは党運営の民主化により支持基盤たる都市部中産階級の発言力を高めることである。もうひとつは労働者階級をターゲットにした社会政策(たとえば公衆衛生立法)である。Cf. Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Churchill* (London: Fontana, 1972), pp. 147-8. もうひとつ W・H・タリーマンも指摘するところ、「保守党の場合、権力は確固として党内議会ロイヤンタタあり、院外組織の大半は依然それに対して補助的である」[W. H. Greenleaf, *The British Political Tradition*, Vol. 3: *A Much Governed Nation*, Part 2 (London: Methuen, 1987), p. 90.] のようにも語ったから、第一の意味での「フェリー・チヨクラン」が党の慣行として定着するとはなかったであろう。
- (14) Peter Marsh, *The Discipline of Popular Government: Lord Salisbury's Domestic Statecraft 1881-1902* (Sussex: Harvester Press, 1978), pp. 325-6.
- (15) Cf. Martin Holmes, "The Collapse of Corporate State Keynesianism," J. C. D. Clark (ed.), *Ideas and Politics in Modern Britain* (London: Macmillan, 1990), pp. 203-12.

- (20) 実際この時期にむしろイギリスの中央政治と周縁政治の乖離幅は最大になり、《二重政体》は最長かつもつとも安定した。その主たる要因は中央集権化の進展ではなく、かつて周縁の政治化を促した労働党が政権政党の座に昇りつめた後に中央の自律性および周縁の脱政治化に配慮せざるをえなくなったことにある〔cf. Bulpitt 1982: 162〕
- (21) ヒース保守党は七四年二月の総選挙で敗北し、ウィルソン労働党に政権を譲った。同年十月の総選挙で保守党は三五・八パーセントという当時に戦後最低の得票率を記録し、キャラハン労働党政権のもとで七九年まで野党の地位に甘んじる。
- (22) 《統治術》の発案者であるソールズベリの再発見はこの時期に顕著な現象である。たとえば、サッチャリズムを理論的に支えたニュー・ライトのうちのより保守的なウイング内に「保守党の《一つの国民》派が賞賛することが最も少ない党首」〔Andrew Gamble, *The Free Economy and the Strong State: The Politics of Thatcherism*, 2nd ed. (London: Macmillan, 1994), p. 147. 小笠原欣幸訳「自由経済と強い国家——サッチャリズムの政治学」(みすず書房、一九九〇年)一九九頁]の名にちなんで「ソールズベリ・グループ」が誕生したのは七七年である。またソールズベリ復権に影響力のあったマーシユ前掲書(注⑳参照)の公刊は七八年のことであった。
- ㉓ Shirley Robin Letwin, *The Anatomy of Thatcherism* (New Brunswick and London: Transaction, 1992), p. 125.
- ㉔ この点でバルビッタは「サッチャリズムを個人の「活力ある徳」(vigorous virtues)の再興に向けた道徳的メッセージと捉えるレトウィンとは対照的である。レトウィンのサッチャリズム解釈については、拙稿「戦後イギリスの保守主義——サッチャリズムを超えて」、日本政治学会編『年報政治学一九九五 現代日本政官関係の形成過程』(山岩波書店、一九九五年)、第二節を参照。
- ㉕ J. G. A. Pocock, "British History: A Plea for a New Subject," *Journal of Modern History*, Vol. 47 No. 4 (1975), p. 610.
- ㉖ Marsh, *op. cit.*, p. 289.
- ㉗ Cf. Friedrich A. Hayek, *The Constitution of Liberty* (London: Routledge & Kegan Paul, 1960) [長賀健三・古賀勝次郎訳「自由の条件Ⅲ——福祉国家における自由」(春秋社「ノイエタ全集」)一九八八年]、pp. 397-411.
- ㉘ Cf. Robert Devigne, *Recasting Conservatism: Oakeshott, Strauss and the Response to Postmodernism* (New Haven and London: Yale University Press, 1994), p. 142-3.